

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 項 目 資産活用推進基金費		所管区局・課	財政局管財課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - - 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市資産活用推進基金条例		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	資産活用推進基金保有土地の売払い収入や貸付収入などの運用収入を経理するため。					
	具体的な 事業内容	資産活用推進基金保有土地の民間売却及び資産活用推進基金運用収入を経理する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		基金保有土地の取得(ha)	目標 実績	— 0.1	— 0.3	— 0.3	— 1
		基金保有土地の処分(ha)	目標 実績	— 4.3	— 5.8	— 6.9	— 1.9
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		事業を計画的かつ円滑に進めるために、各事業局の計画に合わせて取得や処分を行っているため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		6,159,802千円	7,243,563千円	5,195,825千円	2,390,851千円
		繰越額		5,653,102千円	3,756,051千円	2,116,316千円	1,007,143千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		506,700千円	3,487,512千円	3,079,509千円	1,383,708千円
		執行率(%)		92%	52%	41%	42%
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		5,661,877千円	3,764,842千円	2,125,101千円	1,015,928千円		
増▲減		—	▲ 1,897,035千円	▲ 1,639,741千円	▲ 1,109,173千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	資産活用推進基金保有土地の民間売却及び資産活用推進基金運用収入を経理する会計として必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	公募売却による収入等を経理し、基金保有土地の縮減及び有効活用を進めている。 23年度には、条例改正により土地開発基金から「資産活用推進基金」に名称を変更し、従来の役割である土地の先行取得に加え、用途廃止施設の後利用などの資産有効活用を促進することができるようにした。					
	本事業の 効率性・ 類似性	基金条例において、予算を定めることにより、基金に追加して積み立て又は一部を処分することができることと定めているため、この会計により基金保有土地の売却による収入等を経理している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	資産活用推進基金保有土地の売払い収入や貸付収入などの運用収入を経理する会計であるため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	公募売却等により基金保有土地を縮減し、また基金の保有現金を確保していく。また、公共施設整備のために必要な用地先行取得については、精査の上、将来的な財政負担を勘案しながら対応していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 伏見 和久	係長 岸 士郎	管財係 塚田 政彦	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 項 目 都市開発資金事業費		所管区局・課	財政局管財課	令和2年度 事業評価書 番号	2 - - 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称		都市開発資金の貸付に関する法律		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 先行取得資金の借り入れ及び元利償還金の経理 用地取得及びそれに伴う補償についての支出 都市開発資金保有土地の一般会計への処分 					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		取得面積(ha)	目標	—	—	—	—
			実績	1	0.5	0.4	0.5
		借入金額(億円)	目標	—	—	—	—
	実績		10	8	4	6	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		事業を計画的かつ円滑に進めるために、各事業局の計画に合わせて取得や処分を行っているため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		1,784,699千円	1,831,187千円	1,817,545千円	1,915,951千円
		支出済額		1,727,553千円	1,625,410千円	1,200,532千円	1,527,512千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		57,146千円	205,777千円	617,013千円	388,439千円
		執行率(%)		97%	89%	66%	80%
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		1,736,328千円	1,634,201千円	1,209,317千円	1,536,297千円		
増▲減		—	▲ 102,127千円	▲ 424,884千円	326,980千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する会計として必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	概ね10年以内に事業化される見込のもの、土地所有者の買収の申し出のあったもの等の用地取得に都市開発資金を利用することで事業の着実な進捗、財政負担の平準化等が図られている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	先行取得資金の借り入れや元利償還金の経理、保有土地の処分等を円滑に行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		内部事務費を経理する会計であるため、外部意見を反映する仕組みがない。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き都市の計画的整備を推進するために、計画的な先行取得資金の借り入れ及び元利償還を行う。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 伏見 和久	係長 岸 士郎	管財係 遠藤 明日香	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 項 目 公共用地先行取得事業費		所管区局・課	財政局管財課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - - 3
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方財政法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	国による同意のもと、地方債発行により民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地先行取得の円滑化を進めるため実施している。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 起債対象:① 将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地 ② 国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公払法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得 ③ 環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得 <ul style="list-style-type: none"> 事業化の期限 … 起債申請年度以降10年度以内 起債方法 平成7年度以前 … 証券発行(繰上償還が不可能) 平成8年度以後 … 証書発行(繰上償還が可能) <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		用地取得(億円)	目標	—	—	—	—
			実績	0	0	0	0
		処分(億円)	目標	—	—	—	—
	実績		15	26	24	40	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		事業を計画的かつ円滑に進めるために、各事業局の計画に合わせて取得や処分を行っているため。				
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		4,858,279千円	1,721,773千円	4,735,210千円	14,642,517千円
		支出済額		4,597,324千円	1,721,772千円	4,735,208千円	13,796,308千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		260,955千円	1千円	2千円	846,209千円		
執行率(%)		95%	100%	100%	94%		
人 件 費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		4,606,099千円	1,730,563千円	4,743,993千円	13,805,093千円		
増▲減		—	▲ 2,875,536千円	3,013,430千円	9,061,100千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市債を財源とした用地先行取得債の償還を円滑に行う会計であり、用地の計画的な買い替えを促進し市債の償還を円滑に行う責務があるため、必要な事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	用地取得依頼局に対し、用地の買い替えを促し、該当年度に必要な市債償還額を確保し償還を円滑に行っている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	市債を財源とした用地先行取得のための会計であり、他の起債可能な事業以外の事業を対象としている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公共事業用地の先行取得資金を経理する会計であるため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	用地取得依頼局に対し、用地の買い替えを促し、市債償還額を確保し償還を円滑に行っていく。 また、公共施設整備のために必要な用地先行取得については、精査の上、将来的な財政負担を勘案しながら対応していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管財係
	伏見 和久	岸 士郎	圖越 奏子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 項 目 市債金会計		所管区局・課	財政局財源課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - - 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	地方財政法、地方自治法、横浜市公債条例、横浜市減債基金条例		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	市債の発行に伴う元利償還金等について、各会計を整理するための特別会計。					
	具体的な 事業内容	市債の発行に伴う元利償還金の支払い。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			目標 実績				
			目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		536,817,626千円	505,621,847千円	534,221,303千円	549,469,399千円
		支出済額		534,716,888千円	503,996,144千円	533,103,470千円	548,215,042千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		2,100,738千円	1,625,703千円	1,117,833千円	1,254,357千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
人 件 費		一般職職員		13.0人	13.0人	13.0人	13.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		114,075千円	114,283千円	114,205千円	114,205千円	
総事業費		534,830,963千円	504,110,427千円	533,217,675千円	548,329,247千円		
増▲減		—	▲ 30,720,536千円	29,107,248千円	15,111,572千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市債の発行に伴う元利償還金等の支払いであるため、必須のものである。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	民間資金において、定時償還債を発行することにより、金利負担の軽減を図ってきた。また、発行時期の平準化などにより、金利変動を軽減させ、安定的な公債管理を行っている。引き続き、市債の発行に伴う元利償還に対して、適切に対応する必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 中林 都	係長 馬場 誠	市債係 川村 好弘	